新聞　第3種郵便物認可

トップに聞く

小林運輸

小林　誠社長

情報は前に進む好機

今年1月、平塚市内の「新町物流センター」で長年の悲願だった保税蔵置場の許可を得た小林運輸（同市）。1970年の創業から半世紀余り。「どこにでもある運送会社」は、どうして総合物流企業に成長できたのか。ビジョンの実現へ、経営判断で重視してきたことは―。小林誠社長に聞いた。

（聞き手・吉田　勝行）

―成長のきっかけは。

「ターニングポイントの一つは、専務だった2006年に危険物倉庫（新町物流センター）を造ったこと。倉庫を持つのは父（先代社長）の夢だった。それまで、ある大手企業の運送の仕事ばかりであまり外に営業をかけていなかった。県内では横浜市外には危険物倉庫がほとんどなく、倉庫業という、もう一つの事業の柱ができるようになった」

「（同センターの）初代センター長として、その大手企業の部長に来てもらった。その人がいなかったら、いろいろなマニュアルやルール、見える化など、社内で変化は起きなかったと思う。今まではどこにでもある運送会社の一つだったが、危険物倉庫を持つ上での責任感も生まれた。人の部分もハードの部分も、本当に変わった」

「倉庫を造るとき、地元の信金には売上高に対し非常に多額の融資をしてもらった。取引先、信金、いろいろな人の縁に支えられた。本当に感謝している」

こばやし・まこと　IT企業勤務を経て26歳で小林運輸入社。2011年9月から現職。県中小企業家同友会湘南支部副支部長。52歳。

―保税蔵置場の許可も得た。メリットは。

「一番は、新町物流センターに製品を保管しているメーカー。出荷のタイミングで出荷ゾーンへフォークリフトで移し、梱包してトレーラーに積んだら直接、船の横まで持って行ける。平塚に貿易港ができたのと同じ。コストダウンになる。『平塚に小林運輸という港があるなら、ここに工場を建てて仕事をすればメリットが出る』というふうになればいいなと思っている」

―なぜ許可を得ようと考えたのか。

「一般の倉庫は本当に数が多く、価格競争になってしまう。特殊な倉庫、差別化を図った倉庫を造らないとだめだと考えた」

―新型コロナウイルス禍の影響は。

「大きな打撃を受けた。当社が主に運んでいるのは、自動車や建築関係の化学製品。コロナ禍や半導体不足で生産が落ち、燃料費の高騰もきつい。自分でコントロールできず、どうにもならない。そこで危険物倉庫の利益が支えてくれた。振り返ると、運送業だけだったら非常に厳しかったと思う」

―成長とともに人材育成にはどう取り組んだか。

「6年前に県中小企業家同友会に入り、社員教育に関して学んだ。以前も自分なりに経営指針発表会はやっていたが、数字や品質のことばかりで、『これをやれ』『これをするな』という感じ。社員、人に対しての方針が抜けていた。今は『みんなの会社』『みんなで考えよう』と根本が変わった。定期的な社員研修や安全講習なども『共育』と『教育』が両輪。『良い人間になってほしい』と言い続けている」

―ビジョンの実現へ、経営で重視したことは。

「自分はやりたいことや思ったことは口に出すタイプ。そうすると、いろいろな情報が入ってくる。情報をキャッチしたとき、どんな判断をするかだ。聞き流したら終わり。『お金がない』『人がいない』と言い訳していたら、おそらく前に進まなかった。（得た情報から）どう広がるかを考え、どうなるかを想像する。そこにチャンスがある」

「入社当時は『社員25人が全員運転手』みたいな会社が、国内貨物だけでなく、海外向けの仕事、特殊な品物も扱えるまでになってきた。今、社員数は95人で売上高は約4倍。いろいろな人が入ってきて活躍してくれている。みんなが活躍できる場所をどんどん増やしていけるよう、会社を成長させていきたい」